

自治の白画像

09年、当時弱冠33歳のNPO事務局長が「行政のムダゼロ・生活の不安ゼロ・観光の渋滞ゼロ」の3大ゼロを掲げて市長に就任した。今年7月、4年間の改革実績が支持され、再選を果たした。

連載

平成につぼんの首長

第七十九回

7人が乱立した市長選

参院選の陰に隠れて全国的には注目されなかったが、今年7月21日の参院議員選挙と同日、奈良市長選挙と市議会議員選挙が行われた。奈良市長選としては戦後最多となる7人が乱立していたのである。

投票の結果、現職の仲川げん(37)が激戦を制し、再選を果たした。

保守系も革新系も分裂し、7人が立候補したことで仮にどの候補者も有効投票数の4分の1を獲得できなかった場合は再選挙に突入する可能性も出てきた。選挙戦は再選挙への思惑も加わり、かなり熱気のある展開を見せた。



奈良市長

仲川げん

写真/秦 裕一

しかし、結果は仲川が5万5154票を獲得し、次点の元自民党衆院議員の森岡正宏に1万7013票差

をつけた。ちなみに投票率は60・06%、前回は56・12%だった。有権者の関心はさすがに高かったと言える。一方、市議選は定数39に対し、49人が立候補した結果、現職27、元職1、新人11が当選。国政選挙の傾向と同様に、民主党の凋落が著しく、民主は7人から4人へ議席を減らした半面、自民は7人全員が当選した。また、奈良維新の会の新人がトップ当選を果たしている。

当選直後、仲川は「次の世代のために責任ある政治をしたい」とコメントしていた。

最終的には市民は必ず正しい答えを導いてくれる

当選から1か月後、すでに2期目の政策実現に奔走する仲川を訪ねた。まずは選挙結果をどのようにとらえているのかを尋ねた。

「そうですね。市民の良識が示されたと言え、勝ち組の論理になっけ多くなると言えます。今回、何故これだけ多くの候補者が出るようになったかという点です。

この4年間、私はマニフェストに掲げた「脱利権・しがらみ」「行政のムダゼロ」を始めとする様々な改革に着手してきた。この改革が一部の人にとって非常によろしくない状

況だったということですね」

具体的には、市内業者201社が指名停止となる歴史的談合事件を端緒とした入札制度改革、無責任な放漫経営が負の遺産を膨らませ続けてきた土地開発公社の清算、全入居者の2割にも及ぶ市営住宅の長期滞納者に対する明渡し訴訟、家庭系ごみ収集の民間委託や特殊勤務手当の大幅削減などの現業部門改革である。

「不祥事のデパート」と揶揄されるほど、様々な問題を生み出してきた組織風土の改革もまだ道半ばだが、ようやく膿を出し切るところまできたといえる。

「これらの改革は市民感覚に照らし合わせれば、ごく当たり前のものばかり。議員の口利きや職員OBの天下りなど、行政に関わる負のビジネスモデルが横行していたが、それらをすべて断ち切った。公共工事の開札録から予算要求資料、議員などからの要望記録まで幅広い情報を公開とした。しかし、これがあと4年間続いたら完全にしのぎが無くなり、干上がってしまうことを恐れた人たちがいまだに多くいるということ。

4年前の選挙結果は、何の実績も無い私に任せてみようという市民の判断だった。4年間やらせてみたら本当にできた。市民が変化を望め

市民は町の未来を自分たちの力で 前進させる大きな決断をした。



東大寺裏の講堂跡から大仏殿を背景に撮影。「奈良の多くの寺社は宗教施設というよりも観光文化施設です。奈良という町のインフラです」。

PROFILE

なかがわ・げん / 1976年奈良県平群町生まれ。北大和(現・奈良北)高校、立命館大学経済学部卒業。国際石油開発帝石株、奈良NPOセンター事務局長を経て、2009年7月、脱利権・脱ムダを訴え、当時33歳で奈良市長に初当選。13年7月の市長選で再選。現在、中核市市長会副会長。11年、「日本を立て直す100人」(AERA)に選出される。現在2期目。



奈良市

人口36万5211人(15万6967世帯)/面積276.84km²/産業別就業人口比率①1.9②20.2③77.9/高齢化比率24.84/一般会計予算額1234億3846万円(13年度)/財政力指数0.76/実質公債費比率14.0/経常収支比率98.9/人口1000人当たり職員数7.344(11年度)



東大寺講堂跡は礎石のみが残り、芝生地には鹿が遊んでいる。「奈良の魅力は自然ですね。奈良公園の緑と青い空、立体感のある自然に悠久の歴史文化が融け込んでいる」。

で前進させる大きな決断をしたことは、奈良の歴史においても意味のあること。私はこういう行動が出来る市民がいることを誇りに思う。

市民はその過程では間違うこともある。しかし、最終的には市民は必ず正しい答えを導いてくれると信じている。市民は今回の選挙で非常に大きな答えを出した。一つの選挙の結果、奈良が新しい時代に入ったと私は受け止めています」

教育の再生なくして日本再生は為し得ない

2期目の政策課題を聞いた。

「1期4年間は積年の課題をいかに解決するかに重きをおいた。2期目も改革続行は当然として、その上に新しい価値を生み出すことに力を入れたい。定住人口を確保し、交流人口を増やす。この二つが大きな柱です。定住人口については、1期目から子育て支援や教育改革に力を入れてきたが、特に教育は質の高い公教育の実現を目指したい」

1期目の実績として、教育関連では、約100人の市費教員を独自採用し、小学校全学年の少人数学級を実現。遅れていた校舎の耐震化工事を進め、耐震化率46%を今年度82%にまで向上させた。また、ニーズの高

かった中学校給食もスタートさせた。

子育て支援では保育所新設や病児保育を開始したほか、子どもの医療費助成（通院は小学卒業、入院は中学卒業まで）を拡大した。また、母子健康手帳のリニューアルや父親の子育て参加を促す新たなイクメン手帳が話題になった。

「小4から中3までを対象に毎年継続して学力調査を実施しています。このデータから6年間の子どもの学力到達度を追跡し、分析評価することでは教員の指導力のフィードバックに繋がっていく。教育は成果が出るのに時間がかかるから評価を急ぐべきではないとの議論があるが、現状をよりよくするためにモニタリングの必要性を説明していく」

2期目のマニフェストでは、奈良市独自の学習指導要領と教員養成カリキュラムを作成し、日本一、質の高い公教育を目指すとし、米の教育NPOの日本組織「ティーチフォージャパン」と連携し、民間経験のある若手教員が現場をサポートしている。また、タブレットを使った奈良市版フューチャースクール構想や国際化時代に対応できるグローバルな人材を育成するために全中学校に外国語指導主事を配置するという。「教育の再生なくして日本再生は為

し得ない」との持論を果敢に実践しようとしている。

「子育て支援と教育改革が進んでいきますから、これを大きな売りにして関西一円から子育て世代の流入、定住を促進していきたい」と話す。

1300万人の観光客をマーケットに取り込んでいく

もう一つの政策の柱、交流人口の拡大にはやはり観光を柱にした産業の活性化が不可欠だ。しかし、奈良への観光客は年間1300万人を数えるが、宿泊者数は1割に過ぎない。奈良観光は日帰り、もしくは電車で約40分の京都、大阪に宿泊するケースがほとんどだ。交通アクセスがよい反面、通過型観光地となっている。同時に、大阪、京都のベッドタウンという性格が色濃い。

マニフェストに「世界から尊敬される国際観光経済都市NARA」を掲げ、若者が起業できる環境整備や海外からの観光客を呼び込むインバウンド戦略、市街地の古い街並みを核にした新しい観光振興、農村資源を活かした経済活性化、さらにはリニア誘致を政策にしている。「いわゆる大仏商法と揶揄されるように奈良には素晴らしい資産があるが故に胡坐をかいてきた部分は否め

ば、行政も変わることを実感していただけた。今までは誰がやっても変わらない、どうせ駄目だよという諦めから、何も行動しない、声も上げないことが当たり前でしたが、自分たちが関心を持つことで町が変わることを実感できたのではないでしょうか」

しかし、行革には痛みが伴い、市民サービスがカットされると反動が生じてくるケースも――。

「市民が自らの痛みを伴うことも含めて、この町の未来を自分たちの力



東大寺大仏殿の裏から二月堂へと続く裏参道は、人通りも少なく、風情のある佇まいだ。夏には蛍も舞う。「最近では山野辺をウォーキングやトレッキングで巡る観光客が増えた。周辺に快適なトイレを設置し、奈良の公共トイレの偏差値を高めていきたい」と話す。

ない。鹿と大仏だけというオールドファッションの観光の姿が、この10年くらいで少しずつ変わり始めている。旅館やホテル、飲食をはじめとした地元の実業者の2代目たちが中心にボランティア的な観光支援を展開し、そこから様々な動きが出てきた。2010年の平城遷都1300年祭ではボランティア型の人的資源、観光インフラが効を奏しました。しかし、観光産業が地域経済に与える影響はまだまだ限定的なところ止まっている。1300万人の観光客をマーケットとして、いかに取り込んでいくかが課題です」

1期目から中国・韓国・台湾を訪れ、トップセールスでプロモーションを行ってきた。そのせいか、台湾からの観光客が伸び始めている。また、東部の農村地域の農村資源を観光と結びつけることで、「西の軽井沢」にしたいという。

仕組みを作る側に回って世直しを

仲川は、奈良県平群町のごく普通のサラリーマン家庭で生まれ、大学卒業まで実家で暮らした。親戚縁者にも政治家や公務員はいない。生駒市にある県立北大和高校から立命館

大学経済学部に進学。卒業後は国際石油開発帝石(株)に就職したが、3年後、奈良に戻り、NPOの世界で仕事を始めた。

「小学生の頃、10人くらいの仲間が集まって自宅の庭でトンネル掘りを始めたんです。掘削係や運搬係をチーム編成して3交代制でグループを動かしながら作業するのが楽しかったんです。高校時代は学園祭の実行委員長、大学時代はNGO活動に関わり、高校生を組織して模擬国連を開催した。プロジェクトなりミツションを掲げ、みんなが集まって何かを成し遂げることの面白さを感じ

ていた。環境やエネルギー問題に興味を持って石油会社に入ったんですが、もともと自分で何かを始めたくて、組織のノウハウを得ることが目的だった」と振り返る。

奈良NPOセンター事務局長として8年間、自らも活動しながら様々な地域課題を自分たちで解決しようという人々を見てきた。

09年、前市長が再選を目指さない意向を表明した。仲川は「元市長が再び出馬し、このままでは古い政治に戻ってしまう。なんとかしなければという強い使命感を感じて、出馬を決意した」と話す。

選挙は元市長と共産党候補との三つ巴戦だったが、民主党推薦の大きな風に乗って当選を果たした。

「目の前の課題に行政が動けない場合、自分たちの力で解決できるように市民セクターの底上げが必要だと感じていた。一方で、この地域課題は本来は誰が責任を持って解決すべきなのか、そもそも行政の役割ではないか。行政が制度を変え、金の使い道を変えれば困っている人を救うことができる。ならば、自分が仕組みを作る側に回った方が効果的に世直しができる。その究極の姿が市長だった」

(敬称略)

(取材・文/石守令)